

安保破棄中央実行委員会
〒101-0061
東京都千代田区神田三崎町2-11-13 MMビル 5F
☎ 03-3264-4764 FAX 03-3264-4765
Eメール anpoha.k@nifty.com
http://anpoha.kinews.coccan.jp/index.html
毎月1日発行/定価100円 年間購読料1800円(送料含む)
郵便振替 00120-3-253220

安保廃棄

- 日米安保条約の廃棄、米軍基地撤去
- 自衛隊の海外派兵反対
- 自衛隊の海外派兵反対

つながりあい 戦争止めよう 沖縄・西日本ネットワーク結成



「戦争止めよう！沖縄・西日本ネットワーク」結成集会

11府県・12団体が参加

「戦争止めよう！沖縄・西日本ネットワーク」が2月22日、鹿児島で結成集会をおこない、新たな戦争を止めるために共同のたたかめを約500人が集まりました。同ネットワークは「知り・つながり・止める」を合言葉に、新たな戦争を止めるために共同のたたかめをおこなうという結成宣言のもとで、自衛隊基地建設やミサイル部隊配備、弾薬庫建設などに反対する11府県12の平和団体、住民団体などが参加。

「ノーモア沖縄戦えひめの会」の高井弘之さんは、「各地、各団体・個人がつながりあい、支援し合い、全国的な共同の取り組みをすることで戦争は止めることができる」「6月の東京行動をステップにして、全国レベルの共同行動の展開を考えている。ぜひこの共同のたたかめに参加してください。市民、民衆の力で国家による戦争を必ず止めましょう」と基調提案をおこないました。

奄美群島や西之表市馬毛島への自衛隊基地整備、さつま町への弾薬庫整備に反対にむくむく3団体から実態報告がありました。

集会で確認された「構成及び運営」では、結成趣旨に賛同する参加団体と賛同団体で構成する緩やかなネットワークとし、「参加団体は沖縄・西日本の戦争反対、平和活動が主体の地域団体、個人とし、その他の全国の団体、個人は賛同団体、個人」として、会計はカンパで運営することなどを確認しました。

安保破棄中央実行委員会から林竜二事務局長が参加しました。

【構成団体（2月22日時点）】
ノーモア沖縄戦 命を救う会（沖縄）、ミサイル配備から命を守るうるま市民の会（福岡）、石垣島の平和と自然を守る市民連絡会（沖縄）、さつま町の弾薬庫問題を考える会（鹿児島）、平和を求め軍拡を許さない女たちの会・熊本（熊本）、大分県民ミサイル弾薬庫問題を考える市民の会（大分）、ロカルネット大分・日出生台（大分）、辺野古土砂ストッパ北九州（福岡）、平和を求め軍拡を許さない女たちの会・熊本（福岡）、ノーモア沖縄戦えひめの会（愛媛）、ピースリンク広島・呉真弓（京都・祝園ミサイル弾薬庫問題を考える住民ネットワーク（京都、奈良）

文字が大きくなりました

今回の紙面から、文字のサイズが大きくなり、読みやすくなりました。今後ともご愛読をお願いします。（編集部）

「アメリカ言いなり」政治と 今日の「日米同盟」

小泉親司
安保破棄中央実行委員会常任幹事

③7 トランプ要求丸呑み「首脳会談

1月、アメリカの大統領にドナルド・トランプ氏がふたたび就任しました。

トランプ大統領は就任直後から、8年前と同様、数多くの大統領令を連発し、内外政策の転換を誇示しました。その内容は、パリ協定からの撤退やWH

Oからの離脱など、国際的には、国連憲章や国際法を無視したものであり、強く押し出すものがありました。

7日、トランプ大統領と石破首相による日米首脳会談がフシントンで開かれました。その「日米首脳共同声明」ではつぎのような点が合意されました。

軍事分担保拡大や 軍事費増額合意

第一は、日本（自衛隊）の軍事分担保の拡大が明記されたことです。

声明は、両首脳は、「日米同盟が、インド太平洋及びそれを超えた地域の平和、安全及び繁栄の礎であり続けることを強調した」と明記しました。日本が「インド太平洋を越える」地域、つまり中東や地球の「裏側」までの軍事分担保を押しつけられたのです。

第一は、その上に立

つて、43兆円の軍事分担保を上回る防衛予算の増額に合意したことです。

声明は、「日本の防衛予算増加の好ましい傾向」とし、「2027年度より後も抜本的に防衛力を強化していくことに対する日本のコミットメントを歓迎した」としました。これは、一見、日本から防衛費を増額するよう提議をしたように見えますが、防衛費拡大を共同声明に書き込むこと自体、軍拡国家アメリカへの誓約となり、アメリカからの要求といえるのか「日米同盟を強化すること」に

米西国の国益にそった新しい日米同盟のあり方」などと発言していました。しかし、首脳会談ではトランプ大統領に「日本の防衛費をめぐり石破政権が、これをさらに抜本的に強化」するとなれば、トランプ政権がめざすGDP3%の防衛費への圧力に屈したものとみられます。

第三は、「米軍基地国家」を引き継ぎ、基地増強を約束したことです。

石破首相はこれまで「日米安保・地位協定について、「主権国家といえるのか」「日米共同演習の実戦的な強化・拡大から、日本の軍需産業の強化な

ど、アメリカの戦争に対応する日本の「戦争国家づくり」を列挙しています。

一連の合意は、石破政権がこれまでの自公政権とは相もかわらぬ「アメリカ言いなり」政治に迎合していることを内外に示しただけです。いまの国際政治では、トランプ大統領がめざす「軍事力による平和」では解決しえないこと、「唯一の選好肢」は、対話による平和外交であることとを大いに訴える必要があり

「日米同盟が、インド太平洋及びそれを超えた地域の平和、安全及び繁栄の礎であり続けることを強調した」と明記しました。日本が「インド太平洋を越える」地域、つまり中東や地球の「裏側」までの軍事分担保を押しつけられたのです。

第一は、その上に立

つて、43兆円の軍事分担保を上回る防衛予算の増額に合意したことです。

声明は、「日本の防衛予算増加の好ましい傾向」とし、「2027年度より後も抜本的に防衛力を強化していくことに対する日本のコミットメントを歓迎した」としました。これは、一見、日本から防衛費を増額するよう提議をしたように見えますが、防衛費拡大を共同声明に書き込むこと自体、軍拡国家アメリカへの誓約となり、アメリカからの要求といえるのか「日米同盟を強化すること」に

米西国の国益にそった新しい日米同盟のあり方」などと発言していました。しかし、首脳会談ではトランプ大統領に「日本の防衛費をめぐり石破政権が、これをさらに抜本的に強化」するとなれば、トランプ政権がめざすGDP3%の防衛費への圧力に屈したものとみられます。

第三は、「米軍基地国家」を引き継ぎ、基地増強を約束したことです。

石破首相はこれまで「日米安保・地位協定について、「主権国家といえるのか」「日米共同演習の実戦的な強化・拡大から、日本の軍需産業の強化な

ど、アメリカの戦争に対応する日本の「戦争国家づくり」を列挙しています。

一連の合意は、石破政権がこれまでの自公政権とは相もかわらぬ「アメリカ言いなり」政治に迎合していることを内外に示しただけです。いまの国際政治では、トランプ大統領がめざす「軍事力による平和」では解決しえないこと、「唯一の選好肢」は、対話による平和外交であることとを大いに訴える必要があり

日米首脳会談

談での石破首相の対応について及第点を付ける評価もある。しかし、実際は、日本のさらなる軍拡、そのための財政措置を2027年度以降も拡大することなどが共同声明に盛り込まれている。さらに、メディアがほとんど指摘しない問題として、日米共同声明重大な変更が加えられたことがある。1つは、本紙の小泉親司さんの連載で指摘されている、日米同盟のエリアが「インド太平洋」から「インド太平洋、及びそれを超えた地域」に変更されたこと。もう1つは、瀬長和男さんの連載・沖縄レポートで指摘されている、辺野古新基地について「唯一の選好肢」が消されたことだ。いずれも米側から提起され、石破氏は鵜呑みにされている。石破氏の追従はこれらに留まらない。沖縄での米兵による女性への性的暴行事件に抗議せず、「持論」と言われる日米地位協定改定問題を封印し、世界が批判しているガザ住民の強制移住に触れることもなかった。トランプ言いなりは断じて許されない。